

令和6年度 五條市 水道事業会計 予算書

目 次

五條市水道事業会計予算	P 1～P 4
五條市水道事業会計予算実施計画	P 5～P 7
五條市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書	P 8
給与費明細書	P 9 ～P 14
五條市水道事業予定貸借対照表（当該事業年度）	P 15～P 16
五條市水道事業会計予定損益計算書（前事業年度）	P 17～P 18
五條市水道事業予定貸借対照表（前事業年度）	P 19～P 20
五條市水道事業会計予算実施計画	P 21～P 29
注記表	P 30

令和6年度 五條市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度 五條市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	12,912 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3,328,761 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	9,120 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
阪巻浄水場整備事業	81,466 千円
簡水中央遠隔監視設備整備事業	295,130 千円
老朽管布設替事業	101,750 千円
下水道整備事業関連移設事業	27,500 千円
配水管移設整備事業	77,000 千円
配水管布設整備事業	76,450 千円
小島浄水場施設整備事業	46,805 千円
ポンプ設備更新事業	74,664 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,071,350 千円
第1項 営業収益		817,881 千円
第2項 営業外収益		253,468 千円
第3項 特別利益		1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,254,260 千円
第1項 営業費用	1,219,170 千円
第2項 営業外費用	31,789 千円
第3項 特別損失	301 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 453,810 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,121 千円、過年度分損益勘定留保資金 145,132 千円、当年度分損益勘定留保資金 241,557 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	648,130 千円
第1項 企業債	286,000 千円
第2項 負担金	160,851 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 一般会計出資金	106,072 千円
第5項 国庫補助金	64,021 千円
第6項 県補助金	31,185 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,101,940 千円
第1項 建設改良費	839,862 千円
第2項 企業債償還金	262,069 千円
第3項 投資	9 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次の通りと定める。

事項	期間	限度額
電子入札業務委託	令和6年度から令和8年度まで	2,475千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	286,000 千円	証書借入	5.0%以内	政府資金または地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については借入先と協議して定める。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出及び資本的支出における各款内の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	119,825 千円
(2) 交際費	30 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業にかかる支出にあてるため一般会計からこの会計に補助を受ける金額は 12,166 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、11,000千円と定める。

令和6年2月29日 提出

五條市長 平岡清司

令和6年度 五條市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	摘要
1 水道事業収益			1,071,350	
	1 営業収益		817,881	
		1 給水収益	795,144	水道料金
		2 分担金	6,633	新規加入に伴う給水分担金
		3 負担金	3,430	消火栓維持管理他会計負担金
		4 その他営業収益	12,674	受託事務手数料等
	2 営業外収益		253,468	
		1 受取利息及び配当金	6	預金利息
		2 一般会計補助金	12,166	簡水費用にかかる一般会計からの繰入金
		3 長期前受金戻入	240,808	補助金負担金等の本年度収益化分
		4 雑収益	487	施設使用料等雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	摘要
1 水道事業費用			1,254,260	
	1 営業費用		1,219,170	
		1 原水及び浄水費	192,071	取水及び浄水に要する経費
		2 配水及び給水費	169,621	配水管・ポンプ施設等の維持管理費
		3 業務費	73,211	徴収及び電算機に要する経費
		4 総係費	135,345	職員給与費及び一般管理費
		5 減価償却費	582,791	有形無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	66,031	固定資産除却費等
		7 その他営業費用	100	その他営業費用雑支出
	2 営業外費用		31,789	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,733	企業債利息等
		2 雑支出	1,056	過年度漏水減免等雑支出
	3 特別損失		301	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	摘要
1 資本的収入			648,130	
	1 企業債		286,000	
		1 企業債	286,000	
	2 負担金		160,851	
		1 工事負担金	5,990	工事負担金及び移設補償
		2 施設負担金	154,861	施設負担金
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	4 一般会計出資金		106,072	
		1 一般会計出資金	106,072	統合簡易水道にかかる出資
	5 国庫補助金		64,021	
		1 国庫補助金	64,021	簡易水道整備事業国庫補助金等
	6 県補助金		31,185	
		1 県補助金	31,185	簡易水道整備事業交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	摘要
1 資本的支出			1,101,940	
	1 建設改良費		839,862	
		1 事務費	403	
		2 構築物	635,173	配水管布設替工事費等
		3 配水管布設費	76,450	配水管布設工事費
		4 機械及び装置	123,205	ポンプ施設整備費、量水器
		5 車輛及び運搬具	1,650	公用車購入費
		6 器具及び備品	2,981	局舎事務室照明器具交換他費
	2 企業債償還金		262,069	
		1 企業債償還金	262,069	企業債元金償還
	3 投資		9	
		1 投資	9	新車リサイクル費用預託金

令和6年度五條市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー（間接法により作成）

当年度純利益	△ 207,770
減価償却費	582,791
固定資産除却費	1
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 34,142
賞与引当金の増減額（△は減少）	922
前受金の増減額（△は減少）	△ 154,762
長期前受金戻入額	△ 240,808
支払利息及び企業債取扱諸費	30,733
受取利息及び受取配当金	△ 6
未収金の増減額（△は増加）	△ 20,484
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 9,758
前払費用の増減額（△は増加）	0
繰延勘定の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 22,315
その他の増減	17,035
小計	△ 58,563
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 30,733
業務活動によるキャッシュフロー	△ 89,290

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 763,541
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	246,848
国庫補助金返還金	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 516,693

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	286,000
企業債の償還による支出	△ 262,069
他会計からの出資による収入	106,072
財務活動によるキャッシュフロー	130,003

資金にかかる換算差額	0
資金増加額（または減少額）	△ 475,980

資金期首残高	578,814
資金期末残高	102,834

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費						合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	計 (千円)		法定福利費 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	17	5,499	53,143	0	33,211	9,431	101,284	18,541	119,825
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	17	5,499	53,143	0	33,211	9,431	101,284	18,541	119,825
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	18	6,739	53,762	0	31,588	8,977	101,066	18,158	119,224
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	18	6,739	53,762	0	31,588	8,977	101,066	18,158	119,224
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	△1,240	△619	0	1,623	454	218	383	601
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	-1	△1,240	△619	0	1,623	454	218	383	601

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,770	714	879	7,450	2,496	720
	前 年 度	1,650	802	624	7,612	2,122	480
	比 較	120	△ 88	255	△ 162	374	240

職員手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	9,106	7,418	2,658
	前 年 度	9,212	6,397	2,689
	比 較	△ 106	1,021	△ 31

※ 賞与引当金繰入額は、翌年度6月支給の
期末勤勉手当及び法定福利費を見積って
12月～3月部分を見込計上している。

内訳イ 会計年度任用職員以外分

区 分	職 員 数		給 与 費							合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	25	53,143	0	31,159	9,431	93,758	17,265	111,023
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	14	25	53,143	0	31,159	9,431	93,758	17,265	111,023
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	25	53,762	0	30,273	8,977	93,037	16,776	109,813
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	14	25	53,762	0	30,273	8,977	93,037	16,776	109,813
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△619	0	886	454	721	489	1,210
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	△619	0	886	454	721	489	1,210

職員手当の内訳 (単位：千円)	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	児童手当
	本 年 度	1,770	714	879	7,450	2,496	720
	前 年 度	1,650	802	624	7,612	2,122	480
	比 較	120	△ 88	255	△ 162	374	240

職員手当の内訳 (単位：千円)	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	7,054	6,483	2,658
	前 年 度	7,897	6,397	2,689
	比 較	△ 843	86	△ 31

内訳ロ 会計年度任用職員分

区 分	職 員 数		給 与 費							合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	3	5,474	0	0	2,052	0	7,526	1,276	8,802
前年度	損益勘定支弁職員	0	4	6,714	0	0	1,315	0	8,029	1,382	9,411
比較	合計	0	△ 1	△1,240	0	0	737	0	△503	△106	△609

職員手当の内訳 (単位：千円)	期末 手当	本 年 度	前 年 度	比 較	勤勉 手当	本 年 度	前 年 度	比 較
		1,117	1,315	△ 198		935	0	935

2 職員（会計年度任用職員を除く。）給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考	
給料	△ 619	給与改定に伴う増減分	680	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 前年度改定率1.31% 令和5年12月実施
		普通昇給に伴う増減分	622	普通昇給に伴う増分	平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△ 1,921	前年度予算計上者の転出 △9,230千円 前年度予算計上がなく本年度計上 6,998千円 昇格 311千円	職員数の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 0人 14人 前年度 14人 0人 14人 増減 0人 0人 0人
職員手当	886	制度改正に伴う増減分	462	制度改正に伴う増分	勤勉手当 231千円 期末手当 231千円
		給与改定に伴う増減分	411	給与改定に伴う増分	時間外手当 152千円 期末手当 141千円 勤勉手当 118千円
		普通昇給に伴う増減分	389	普通昇給に伴う増減分	時間外手当 141千円 期末手当 135千円 勤勉手当 113千円
		その他の増減分	△ 376	前年度予算計上者の転出等	扶養手当 120千円 通勤手当 △ 88千円 住居手当 255千円 時間外勤務手当 △ 455千円 管理職手当 374千円 児童手当 240千円 期末手当 △ 415千円 勤勉手当 △ 376千円 退職手当 △ 31千円

3 職員（会計年度任用職員を除く。）給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,960	364,733	373,100
	平均給与月額（円）	355,963	421,921	520,771
	平均年齢（歳）	40	52	55
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	284,150	343,700	369,900
	平均給与月額（円）	349,115	416,550	493,300
	平均年齢（歳）	42	49	54

(2) 初任給

区 分	学 校 歴	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度（円）
令和6年1月1日現在	高 校 卒	166,600	166,600
	大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日現在	7 級	0 人	0.00 %
	6 級	2 人	14.29 %
	5 級	3 人	21.43 %
	4 級	2 人	14.29 %
	3 級	2 人	14.29 %
	2 級	3 人	21.43 %
	1 級	1 人	7.14 %
	技能職	1 人	7.13 %
	計	14 人	100.00 %

区 分		企 業 職	
		職 員 数	構 成 比
令和5年1月1日現在	7 級	0	0.00 %
	6 級	2	14.29 %
	5 級	3	21.43 %
	4 級	3	21.43 %
	3 級	1	7.14 %
	2 級	2	14.29 %
	1 級	2	14.29 %
	技能職	1	7.13 %
	計	14 人	100.00 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	事 務 員 ・ 技 術 員		事 務 員 ・ 技 術 員 主任級	事 務 員 ・ 技 術 員 主任級・係長級	事 務 員 ・ 技 術 員 次(課)長補佐級	事 務 員 ・ 技 術 員 次(課)長級・ 局長(部次長)級	事 務 員 ・ 技 術 員 局長(部長)級

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	技 能 職	
6 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	10	3	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	7	2	0	
	R7.1.1見込み 号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	9	7	2	0
		5号給 (人)	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	64.3	70.0	66.7	0.0		
5 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	10	3	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	8	3	1	
	R6.1.1実績 号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	1	0
		3号給 (人)	2	1	1	0
		4号給 (人)	9	7	1	1
		5号給 (人)	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	80.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の階段、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
令和6年度	2.250	2.250	4.500	有
令和5年度	2.200	2.300	4.500	有
令和6年度一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	一般会計と同じ
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (1年2%~15年45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

令和6年度 五條市水道事業予定貸借対照表
令和7年3月31日

(単位：千円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				4 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債			
イ 土 地	401,642	401,642			2,872,649		
ロ 建 物	521,425			(2) 引 当 金			
建物減価償却累計額	285,412	236,013		イ 修 繕 引 当 金	5,731		
ハ 構 築 物	25,269,741			固 定 負 債 合 計		2,878,380	
構築物減価償却累計額	13,154,758	12,114,983		5 流 動 負 債			
ニ 機 械 及 び 装 置	3,098,565			(1) 一 時 借 入 金	0		
機械及び装置減価償却累計額	2,399,549	699,016		(2) 企 業 債	262,529		
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	26,883			(3) 引 当 金			
車輦及び運搬具減価償却累計額	23,165	3,718		イ 賞 与 引 当 金	9,431		
ヘ 器 具 及 び 備 品	26,087			(4) 未 払 金	0		
器具及び備品減価償却累計額	21,062	5,025		(5) 前 受 金	0		
ト 建 設 仮 勘 定	126,069	126,069		(6) 預 り 金	13,700		
有形固定資産合計		13,586,466		(7) その他流動負債	0		
				流 動 負 債 合 計		285,660	
(2) 無形固定資産				6 繰 延 収 益			
イ 水 利 権	73			(1) 長 期 前 受 金	10,329,709		
ロ ダ ム 使 用 権	835,835			収 益 化 累 計 額	-5,433,438		
無形固定資産合計		835,908		繰 延 収 益 合 計		4,896,271	
				負 債 合 計		8,060,311	

(3) 投資 イ 投資 投資 合計 固定資産 合計	66	66	資本の部 7 資本金 (1) 自己資本金 資本金 合計	6,188,148	6,188,148
2 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金 貸倒引当金 (3) 貯蔵品 (4) 前払金 (5) その他流動資産 流動資産 合計	102,834 79,877 -10,934 9,858 1,365 0	183,000	8 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 補助金 ロ 負担金 ハ 受贈財産評価額 資本剰余金 合計 (2) 利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 繰越利益剰余金 ホ 当年度純損失 利益剰余金 合計 剰余金 合計 資本 合計	37,164 206,393 59,712 175,558 0 85,924 0 -207,770 53,712 356,981 6,545,129	303,269 53,712 356,981 6,545,129
資産 合計		14,605,440	負債・資本 合計		14,605,440

令和5年度 五條市水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	741,532	
(2)	分担金	4,795	
(3)	負担金	3,118	
(4)	その他営業収益	10,356	759,801
		<hr/>	
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	147,881	
(2)	配水及び給水費	140,650	
(3)	業務費	56,513	
(4)	総係費	120,580	
(5)	減価償却費	568,103	
(6)	資産減耗費	0	
(7)	その他営業費用	0	1,033,727
		<hr/>	<hr/>
	営業利益		△ 273,926

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7		
(2) 一般会計補助金	71,818		
(3) 長期前受金戻入	212,116		
(4) 雑収益	1,205	285,146	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,768		
(2) 雑支出	321	33,089	252,057
経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			△ 21,869
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他の特別損失	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			△ 21,869
前年度繰越利益剰余金			133
当年度未処理欠損金			△ 21,736
			<hr/> <hr/>

令和5年度 五條市水道事業予定貸借対照表
令和6年3月31日

(単位：千円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				4 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債			
イ 土 地	401,642	401,642		2,849,178			
ロ 建 物	521,425			(2) 引 当 金			
建物減価償却累計額	274,489	246,936		イ 修 繕 引 当 金	39,873		
ハ 構 築 物	24,647,622			固 定 負 債 合 計		2,889,051	
構築物減価償却累計額	12,664,530	11,983,092		5 流 動 負 債			
ニ 機 械 及 び 装 置	2,986,543			(1) 一 時 借 入 金	0		
機械及び装置減価償却累計額	2,337,631	648,912		(2) 企 業 債	262,069		
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	25,383			(3) 引 当 金			
車輛及び運搬具減価償却累計額	22,262	3,121		イ 賞 与 引 当 金	8,509		
ヘ 器 具 及 び 備 品	23,377			(4) 未 払 金	0		
器具及び備品減価償却累計額	20,145	3,232		(5) 前 受 金	154,762		
ト 建 設 仮 勘 定	100,889	100,889		(6) 預 り 金	36,015		
有 形 固 定 資 産 合 計		13,387,824		(7) その他流動負債	0		
				流 動 負 債 合 計		461,355	
(2) 無 形 固 定 資 産				6 繰 延 収 益			
イ 水 利 権	147			(1) 長 期 前 受 金	10,082,861		
ロ ダ ム 使 用 権	853,663			収 益 化 累 計 額	-5,192,630		
無 形 固 定 資 産 合 計		853,810		繰 延 収 益 合 計		4,890,231	
				負 債 合 計		8,240,637	

(3) 投資 イ その他投資 投資合計 固定資産合計	57	57	資本の部 7 資本金 (1) 自己資本金	6,082,076	
		14,241,691	資本金合計		6,082,076
2 流動資産			8 剰余金		
(1) 現金預金	578,814		(1) 資本剰余金		
(2) 未収金	59,393		イ 補助金	37,164	
貸倒引当金	-10,934		ロ 負担金	206,393	
(3) 貯蔵品	100		ハ 受贈財産評価額	59,712	
(4) 前払金	1,365		資本剰余金合計		303,269
(5) その他流動資産	17,035		(2) 利益剰余金		
流動資産合計		645,773	イ 減債積立金	175,558	
			ロ 利益積立金	0	
			ハ 建設改良積立金	107,660	
			ニ 繰越利益剰余金	133	
			ホ 当年度純損失	-21,869	
			利益剰余金合計		261,482
			剰余金合計		564,751
			資本合計		6,646,827
資産合計		14,887,464	負債・資本合計		14,887,464

令和6年度 五條市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出(税込み)

収 入

款 項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1 水道事業収益		1,071,350			
1 営業収益		817,881			
	1 給 水 収 益	795,144	1 水 道 料 金	795,144	普 通 用 11,760戸 2,631,121m ³ 浴 場 用 12戸 31,836m ³ プ ー ル 用 5戸 10,175m ³ 工 場 用 42戸 487,659m ³ 簡 易 水 道 1,093戸 167,970m ³ 計 12,912戸 3,328,761m ³ 平均供給単価 217.16円
	2 分 担 金	6,633	1 給 水 分 担 金	6,633	φ13mm× 15 φ20mm× 10 φ25mm× 3 φ40mm× 1 口径変更 φ13→20mm× 2 計 31
	3 負 担 金	3,430	1 一 般 会 計 負 担 金	3,430	消火水源確保負担金
	4 その他営業収益	12,674	1 材 料 売 却 収 益	1	材料売却収益
			2 雑 収 益	12,461	下水道徴収事務受託収益等
			3 手 数 料	212	設計審査手数料及び検査手数料等

2 営業外収益		253,468			
	1 受取利息及び配当金	6	1 預 金 利 息	6	預金利息
	2 一般会計補助金	12,166	1 一般会計補助金	12,166	簡水企業債支払利息等
	3 長期前受金戻入	240,808	1 長期前受金戻入	240,808	補助金負担金等の本年度収益化分
	4 雑 収 益	487	1 不用品売却収益	1	不用品売却収益
			2 雑 収 益	486	簡水施設使用料、雑収益
	5 消費税及び地方消費税還付金	1	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益		1			
	1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却収益

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 水道事業費用		1,254,260			
1 営業費用		1,219,170			
	1 原水及び浄水費	192,071	9 備 消 耗 品 費	2,148	浄水作業用備消耗品
			10 燃 料 費	155	ガソリン、重油、軽油
			11 光 熱 水 費	40	浄水場LPガス代
			13 通 信 運 搬 費	4,044	テレメータ回線専用料、電話代
			14 手 数 料	4,658	水質検査、菌検査、車検代行等
			15 委 託 料	68,917	浄水場運転業務、設備点検等
			17 修 繕 費	25,502	ポンプ、機械、電気、ろ過施設修繕

		21 動力費	41,477	取水場・浄水場電気料金
		22 薬品費	32,525	浄水用薬品、試薬等
		25 負担金	12,378	広域水質検査センター組合とダム維持負担金
		26 保険料	161	建物及び自動車損害共済保険料
		28 公課費	51	自動車重量税
		34 雑費	15	放送受信料
2 配水及び給水費	169,621	9 備消耗品費	609	給配水作業用消耗品
		10 燃料費	975	ガソリン代
		12 印刷製本費	22	現場写真、諸用紙
		14 手数料	196	車検代行等
		15 委託料	41,702	漏水調査、施設保守点検、草刈等
		16 賃借料	697	ポンプ敷地、鉄道用地借上料等
		17 修繕費	43,854	漏水修理、加圧ポンプ等修繕
		18 路面復旧費	1,650	路面舗装復旧費用
		20 材料費	4,620	漏水修理資材購入代
		21 動力費	73,640	ポンプ施設等電気料金
		26 保険料	1,596	配水管・機械設備障害補償保険料等
		28 公課費	60	自動車重量税
3 業務費	73,211	9 備消耗品費	613	徴収事務用品購入代
		10 燃料費	81	ガソリン代
		12 印刷製本費	358	料金関係諸用紙印刷代

		13 通 信 運 搬 費	2,883	料金別納郵便料、郵便切手代等
		14 手 数 料	5,339	口座振替、収納手数料等
		15 委 託 料	61,535	窓口・開閉栓・徴収・滞納処分・検針業務等
		16 賃 借 料	1,761	電算機リース料
		17 修 繕 費	594	量水器改造、車輛修理等
		26 保 險 料	38	自動車損害賠償保険料等
		28 公 課 費	9	自動車重量税
4 総 係 費	135,345	1 給 料	53,143	職員給料
		2 手 当	30,553	扶 養 1,770 通 勤 714 住 居 879 時 間 外 7,450 管 理 職 2,496 期 末 9,106 児 童 720 勤 勉 7,418
		4 法 定 福 利 費	18,541	共済組合負担金 17,549 公務災害補償基金 143 社会保険料 723 労働保険料 126
		5 退 職 給 与 金	2,658	退職手当基金繰出
		6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,431	賞与引当金への次期分繰入
		7 旅 費	346	普通旅費
		8 被 服 費	639	貸与作業服等購入代
		9 備 消 耗 品 費	1,273	書籍、事務要覧等購入、複写機枚数料金等
		10 燃 料 費	72	ガソリン代

11	光熱水費	1,434	局舎電気、ガス、下水道料金
12	印刷製本費	118	決算書、予算書、封筒等印刷代
13	通信運搬費	819	電話代、郵便料金等
14	手数料	127	電波使用料等
15	委託料	7,197	局舎機械警備、一体化土地登記事務委託
16	賃借料	34	複写機等リース料
17	修繕費	63	車輛等修理代
23	研修費	330	職員研修費
24	報酬	5,499	水道料金審議会委員報酬 25 会計年度任用職員報酬 日額給3,348 月額給2,127
25	負担金	2,392	水道協会会費、地元組合修理補助等
26	保険料	50	建物総合損害共済基金分担金等
27	交際費	30	管理者交際費
28	公課費	10	自動車重量税
29	広報費	570	新聞折込掲載等
30	貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金への繰入
34	雑費	15	雑支出

	5 減 価 償 却 費	582,791	1 有形固定資産減価償却費	564,889	建 物	10,923
					構 築 物	490,228
					機 械 及 び 装 置	61,918
					車 輛 及 び 運 搬 具	903
					器 具 及 び 備 品	917
			2 無形固定資産減価償却費	17,902	水利権、ダム使用権	
	6 資 産 減 耗 費	66,031	1 固定資産除却費	66,001	固定資産除却費(うち解体撤去費66000)	
			2 たな卸資産減耗費	30	量水器減耗	
	7 そ の 他 営 業 費 用	100	1 雑 支 出	100	雑支出	
2 営業外費用		31,789				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,733	1 企 業 債 利 息	30,475	政府資金財政融資	13,860
					地方公共団体金融機構	16,606
					市中銀行資金	9
			2 一時借入金利息	258	一時借入金利息	
	2 雑 支 出	1,056	1 そ の 他 雑 支 出	1,056	過年度分水道料金の還付、控除対象外税等	
3 特別損失		301				
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	
	2 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	
4 予 備 費		3,000				
	1 予 備 費	3,000	1 予 備 費	3,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 資本的収入		648,130			
1 企業債		286,000			
	1 企業債	286,000	1 企業債	286,000	管路緊急改善事業配水管布設替 11,000 簡易水道事業債 275,000
2 負担金		160,851			
	1 工事負担金	5,990	1 配水管工事負担金	5,990	工事負担金及び移設補償
	2 施設負担金	154,861	1 施設負担金	154,861	施設負担金、前受金振替
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
4 一般会計出資金		106,072			
	1 一般会計出資金	106,072	1 一般会計出資金	106,072	統合簡易水道にかかる出資
5 国庫補助金		64,021			
	1 国庫補助金	64,021	1 国庫補助金	64,021	簡水整備事業国庫補助 47,521 管路緊急改善事業 16,500
6 県補助金		31,185			
	1 県補助金	31,185	1 県補助金	31,185	簡易水道整備事業交付金

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1	資本的支出	1,101,940			
1	建設改良費	839,862			
	1 事務費	403	9 備 消 耗 品 費	22	簡水事務用消耗品
			10 燃 料 費	328	簡水公用車燃料
			12 印 刷 製 本 費	14	簡水印刷製本
			14 通 信 運 搬 費	39	簡水郵便料金
	2 構 築 物	635,173	1 送配水及び給水設備	567,215	下水道整備事業関連移設 27,500 老朽管布設替 100,650 簡水配水管移設工事 3,300 阪巻浄水場整備工事 77,000 永谷無名橋水管橋切替工事 2,750 簡水中央遠隔監視設備整備工事 282,315 その他の移設工事 66,000 官公庁関連移設工事 7,700
			2 その他の構築物	40,260	脱水機油圧シリンダー更新工事 40,260
			3 委 託 料	27,698	阪巻浄水場整備工事監理 4,466 配水管布設替工事設計 1,100 R168阪巻橋水管橋工事設計等 9,317 簡水中央遠隔監視設備整備工事設計 6,941 簡水中央遠隔監視設備整備工事監理 5,874

3 配水管布設費	76,450	1 工事請負費	74,250	近内町 富之里付近	44,550
				本町国道24号関連布設工事他	29,700
		2 委託料	2,200	近内町富之里布設工事設計委託	2,200
	123,205	1 量水器	212	量水器	212
		2 その他の機械及び装置	122,993	野原中加圧ポンプ場ポンプ更新工事	58,861
				I系残留塩素計更新工事	6,039
			三在ポンプ場電動弁更新工事	6,193	
			水道局舎空調設備更新工事	13,200	
			クラウド監視システム導入改造他	29,090	
			湯谷ロポンプ場送水ポンプ更新工事	3,553	
			表野加圧ポンプ場ポンプ更新工事	6,057	
5 車輛及び運搬具	1,650	1 車輛及び運搬具	1,650	総務係広報車	1,650
6 器具及び備品	2,981	1 器具及び備品	2,981	局舎事務室照明器具交換他	2,475
				浄水場操作室照明器具交換	506
2 企業債償還金	262,069				
1 企業債償還金	262,069	1 企業債償還金	262,069	政府資金財政融資	119,778
				地方公共団体金融機構	140,631
				市中銀行資金	1,660
3 投資	9				
1 投資	9	1 その他投資	9	新車リサイクル預託金	

注記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車輛及び運搬具	3～5年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权	55年	安定水利権	10年
-------	-----	-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられた引当金については経過措置により従前の例により取り崩すこととしており、新たな計上はしていない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、引当金計上はしていない。なお退職者の有無にかかわらず本事業給料年額の百分の五相当額を一般会計の職員退職手当基金に繰出することとなっている。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 1 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により表示している。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩

(1) 賞与引当金の取崩

6月次期末手当及び勤勉手当として 10,853,774 円の支給及びそれらにかかる法定福利費 2,150,220 円の支払の一部にあてるため、賞与引当金 8,509,000 円を取り崩すこととした。

(2) 修繕引当金の取崩

修繕のため修繕引当金 34,141,851 円を取り崩すこととした。

IV 1 その他の注記

(1) 重要性の原則による適用除外

・棚卸し資産は低価法の適用対象だが、1年以内に消費されるべき金額が少ないため、適用対象外とし先入先出法を継続している。

・リース資産について、所有権移転外ファイナンスリース取引は、中小規模の地方公営企業の特例により、賃貸借取引に係る取引として会計処理しており該当がない。

(2) 平成29年4月1日から市直営の簡易水道事業を上水道事業に統合している。簡易水道事業にかかる支出にあてるため一般会計からこの会計に受ける金額は、収益的収支予算にかかる一般会計補助金 12,166 千円、資本的収支予算にかかる一般会計出資金 106,072 千円である。

(3) 引当金(賞与・修繕)、利益剰余金の年度末計は、 68,874 千円となる見込みであり、引当金を除くと 53,712 千円となる。

なお、4条収支不足額を補てんできる損益勘定留保資金の年度末残高は 100,426 千円となるが、うち現金預金は、預り金として支払うものを除き 73,972 千円のみである。